

概観

【二国間関係】

- ・21日-25日、ラデフ大統領夫妻、即位の礼参列のため訪日。

【内政・社会】

- ・24日、最高司法評議会（SJC）は、新検事総長としてゲシェフ副検事総長を選出。
- ・27日、ブルガリア全土で地方選挙が行われた。

【外 政】

- ・6日、ボリスフ首相はアラブ首長国連邦を訪問。21日、ザハリエヴァ外相兼副首相が訪露。
- ・22日、欧州委員会が第18回協力・検証メカニズム（CVM）を発出し、ブルガリアに対するCVMの終了を勧告。
- ・28日、ロシア人外交官がスパイ容疑により国家保安庁による取り調べを受けていたことが明らかとなる。

【経 済】

- ・2019年の経済成長率は3.4%となる見通し（世銀予想値は3.2%）。
- ・2019年の政府債務は、GDP比18.6%、2022年には17%と見込まれており、マーストリヒト基準の60%を大きく下回っており、財政規律は引き続き堅持される見通し。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

二国間関係

◆ラデフ大統領夫妻訪日

- ▶21日から25日にかけて、ラデフ大統領夫妻が、即位の礼等に参列するため訪日した。訪日中、ラデフ大統領は、即位正殿の儀、饗宴の儀、総理大臣夫妻主催晩餐会等に出席した。
- ▶24日には、ラデフ大統領は安部総理と会談し、両者は、「3つの周年」を迎える良好な二国間関係を確認するとともに、IT人材に注目した日系企業の新規投資等を含む両国の経済関係の進展を確認し、経済関係の一層の強化、西バルカン協カイニシアティブの下で引き続きの連携等で一致した。

内政

◆地方選挙第一回投票

- ▶27日、ブルガリア全国で地方選挙が実施された。第一回投票の最終結果概要は次のとおり。各都市の市長選挙決選投票は11月3日に行われる。

（1）投票率：42.85%

（2）主要都市市長選挙結果（二重線は当選、下線は決選投票進出候補）

[ソフィア市]

・ヨルダンカ・ファンダコヴァ（現職、GERB）：

36.37%

・マヤ・マノロヴァ（BSPの支持あり）：

27. 79%

・ボリスラフ・イグナトフ（民主的ブルガリア（DB））：12. 20%

・ボリス・ボネフ（Save Sofia）：10. 77%
[プロヴディフ市]

・ズドラフコ・ディミトロフ（GERB）：36. 14%

・スラフチョ・アタナソフ（救済国民戦線，VMRO）：11. 32%
[ヴァルナ市]

・イヴァン・ポルトニフ（現職，GERB）：49. 29%

・コスタディン・コスタディノフ（再生）：14. 3%
[ブルガス市]

・ディミタル・ニコロフ（現職，GERB）：65. 83%（当選）

・ニコライ・ティシェフ（BSP）：10. 18%
[ルセ市]

・ペンチョ・ミルコフ（BSP）：35. 16%

・ディアナ・イヴァノヴァ（GERB）：25. 13%
[ヴェリコ・タルノヴォ市]

・ダニエル・パノフ（現職，GERB）：60. 55%（当選）

・ヴェセラ・レチェヴァ（BSP）：22. 22%

（3）市議会選挙結果概要

ア 27の県都のうち，23の都市において与党GERBが第一党となった。野党第一党のBSPについては，いずれの都市においても第一党となることは出来ず，17の都市において第2党の地位を獲得するに留まった。
イ 同時に，前回選挙に比して，主要都市の市議会におけるGERBの議席数は20－30%減じる見込み。

◆次期検事総長選挙

▶24日，最高司法評議会（SJC）は，賛成20，

反対4（欠席1名）で，新検事総長としてゲシェフ副検事総長を選出した。なお，SJCによる審議中，SJC前ではゲシェフ副検事総長の選出に反対する市民による抗議デモが実施された。

▶今後，SJCは大統領に対し，ゲシェフ副検事総長の検事総長の任命を推薦する。ラデフ大統領はゲシェフ副検事総長の任命を拒否する権利があるが，その権利行使は一度のみ可能である。大統領が拒否権を行使した場合，SJCは再度選出手続きを開始する。SJCが再度ゲシェフ副検事総長を選出した場合には，大統領は同候補を次期検事総長として任命する義務を負う。

◆シデロフ・アタッカ党首の議員辞職とソフィア市議会議員就任

▶27日に実施されたソフィア市議会議員選挙において，シデロフ・アタッカ党首（国民議会議員）がソフィア市議会議員に当選した。
▶30日，地方選挙のため約2週間に亘り閉会していた国民議会が招集され，同シデロフ・アタッカ党首及び欧州投資銀行副総裁への就任が決定しているパブロヴァ議員（前欧州議長国担当大臣）の辞任が可決された。

外交

1 対米関係

◆ツァツァロフ検事総長及びゲシェフ副検事総長他の訪米

▶16日，検察は，14日から17日にかけて，ツァツァロフ検事総長及びゲシェフ副検事総長（次期検事総長候補）が訪米している旨を発表した。検察の発表によれば，同訪問には国家保安庁（SANS）長官，国家諜報庁長官等が同行した。一行はFBI，国家安全保障関係機関，司法関係機関等と会談し，司法機関間の協力，情報交換，汚職・組織犯罪等対策について協議した。

2 対露関係

◆ザハリエヴァ外相のロシア訪問

▶21日、ザハリエヴァ副首相兼外相はロシアを訪問し、ラブロフ外相との間で外相会談を行った。両外相は、エネルギー及び貿易分野における二国間関係の強化への期待を表明した。ブルガリア外相の訪露は、2011年以来となる。

▶ザハリエヴァ外相は、両国の貿易不均衡に対する不満を表明し、2018年の貿易高については、ブルガリア側の貿易赤字が対前年比で22.4%上昇したと述べ、また、ブルガリアを訪れるロシア人観光客も減少している点を指摘した。なお、2018年にブルガリアを訪れたロシア人観光客は51万1千人であり、同数字は国別観光客数では第6位となる。また、ブルガリアで不動産を有するロシア人の数は約30万人。

▶両外相は、欧州の安全保障、地域協力、バルカン情勢、シリア情勢を含む国際問題や欧州が抱える課題についても協議した。また、両外相は、セルビア・コソボ間対話の欠如に関する懸念を表明した。ラブロフ外相は、ロシアはバルカン半島の安定と持続的発展を支持しているとしつつ、コソボ及びボスニアに係るロシアの立場について詳説した。また、両外相は、大統領選挙後のウクライナ情勢についても議論し、ミンスク合意の履行の必要性を確認した。

▶ラブロフ外相は、会談後の共同記者会見において、ロスアトムがベレネ原発建設再開のための入札手続きに参加する用意があると述べ、また、トルコ・ストリーム第2ガス・トランスミッション・ラインの建設が開始しており、2020年に完了するとザハリエヴァ外相が述べたことを明らかにした。また、ラブロフ外相は、「我々の関係は、深い歴史と文化に根ざした伝統の上にある」等と述べ、ブルガリアへの訪問招請を喜んで受ける旨述べた。

◆ロシア人外交官へのスパイ容疑

▶28日、ブルガリア外務省は、国家保安庁(S

ANS)から、在ブルガリア・ロシア大使館の一等書記官をスパイ容疑で取り調べているとの情報提供を受け、25日にロシア大使と会談するとともに、ロシア当局に対し28日までに当該外交官を召還するよう要請した旨を発表した。

▶上記に先立ち、検察局は、SANSによる警告を踏まえ、スパイ容疑で当該ロシア人外交官を取り調べた。特別検察局は、SANSの警告に含まれる全ての事案を確認し、2018年9月から約1年間に亘り、同人がスパイ行為を行い、国家、EU、NATOの機密情報にアクセス出来る政府高官を含むブルガリア人と定期的に接触していたことを証明した。接触の目的は国家機密の情報入手であった。

▶ただし、起訴するのに十分な証拠があるにも拘わらず、外交関係に関するウィーン条約に基づく外交官特権のために、当該ロシア人に対する刑事訴訟手続きは停止された。

3 EU

◆協力・検証メカニズム(CVM)の終了

▶22日、欧州委員会は、ブルガリアの司法改革及び組織犯罪・汚職との闘いのための努力に関する18回目となるCVM報告書を発出し、その中でCVMの終了を勧告した。欧州委員会は、ブルガリアが、2007年にEU加盟に際して課されたコミットメントを十分満たしたとしている。

▶今次CVMによって、EU加盟交渉が開始されて以来初めて、ブルガリアとルーマニアが分離されることとなった。ブルガリアに対する監視は停止されるが、ルーマニアに対する監視は継続する。

4 二国間関係

◆ベトナム副首相のブルガリア訪問

▶1日、ブルガリアを公式訪問中のチュオン・ホア・ビン・ベトナム副首相は、ラデフ大統領、ドンチェフ副首相、ザハリエヴァ外相と

会談を行った。

▶2020年は、両国の外交関係70周年であり、ラデフ大統領は、グエン・フー・チョン国家主席がビジネス代表团と共にブルガリアを訪問するよう招請した。両者は、特に発展が期待される分野として、ICT、バイオ技術、エネルギー、環境、医薬品及び製薬を挙げ、経済関係強化へ向け協力することで一致した。また、ラデフ大統領は、かつての教育交流を再構築を提言し、かつてブルガリアの大学や職業訓練学校が約3万人のベトナム人を受け入れていた旨述べた。その他、ASEAN内の協力、南シナ海情勢等の国際場裡における協力についても協議され、ラデフ大統領は、全ての領土問題は、対話を通して平和的な手段と国際法に基づいて解決されるべきであるとのブルガリアの立場を表明した。

▶ザハリエヴァ外相との会談において、両者は、貿易、経済、教育を重視しつつ、全ての分野における協力の段階を上げることで一致した。

▶ドンチェフ副首相との会談においては、貿易・投資関係の強化について協議され、ブルガリアの強みとベトナムの需要がある農業、医薬品、IT分野でのビジネス促進へ向けた協力につき合意された。

◆ラデフ大統領のオーストリア訪問

▶4日、ラデフ大統領はオーストリアを公式訪問し、ファン・デア・ベレン・オーストリア大統領と会談し、両大統領は、両国の政治、経済、外交及び文化における良好な二国間関係を確認した。

▶北マケドニアとアルバニアのEU統合に関し、ファン・デア・ベレン大統領は、明確にされるべき文化・政治問題はあるが、かかる問題が統合プロセスを止めるべきではない旨述べた。ラデフ大統領は、ブルガリアは北マケドニアのEU・NATO加盟を最も支持してきた国の一つであるが、ブルガリアの支持は無条件ではなく、歴史や言語に関する明確

な条件と密接に関連している旨述べた。

▶両大統領は、ロシア関係及び対ロシア制裁についても議論し、ファン・デア・ベレン大統領は、最近の緊張緩和は制裁解除に向けた動きを後押ししてはいるものの、十分ではない旨述べた。ラデフ大統領は、制裁解除を行うためには、紛争の外交的解決を見いだすことが望ましいとしつつ、仮に欧州が世界において主導的な役割を担うことを熱望するならば、ロシアとの対話なくしては不可能である旨述べた。

▶この他、ラデフ大統領は、ビアライン首相及びソボトカ国民議会議長とも会談を行った

◆チェコ外相のブルガリア訪問

▶5日、ペトリチェック・チェコ外相は、ブルガリアをビジネス代表团と共に訪問し、ザハリエヴァ副首相兼外相と会談した他、ラデフ大統領及びボリスフ首相に表敬した。

▶外相会談では、両国の更なる経済協力促進、西バルカン、移民、英国のEU離脱に関する密接な協力促進につき議論された。共同記者会見において、ザハリエヴァ外相は、両国の貿易額がこの10年間で3倍となった点を指摘し、アフリカのような新しい市場への投資に関し協働する可能性について協議したと述べた。ペトリチェック外相は、極めて良好な二国間の経済関係に言及し、ブルガリアにおいてチェコ企業は、電話通信・観光分野における主要な投資を担っていると述べた。

▶ラデフ大統領との会談において、両者は、両国が重視するEUのアジェンダについて共通の立場に関する協力を深めることで一致した。ペトリチェック外相は、ブルガリアのシェンゲン領域及びOECDへの参加、並びに協力・検証メカニズム(CVM)の終了に係るブルガリアの努力をチェコが支持することを保証した。また、両者は、西バルカン諸国のEU統合は、地域の安定と安全にとって非常に重要であることで一致した。

▶ボリスフ首相との会談において、両者は、投資、観光、IT、食品製造、工業、環境投資、及び高付加価値産業・サービスにおけるパートナーシップの拡大他について協議した。

◆ボリスフ首相のアラブ首長国連邦(UAE)訪問

▶6日、UAEを実務訪問中のボリスフ首相は、ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン・アブダビ皇太子兼UAE軍副最高司令官と会談した。

▶ボリスフ首相は、二国間関係が強化されていることに満足の意を表しつつ、地政学的重要性や地域の連結に関する共通の利益のための一層の協力拡大に対する期待を表明した。また、ボリスフ首相は、両国の大使館が開館したことにより、二国間対話・貿易及び経済協力促進のための重要な条件が創出されたと述べ、経済協力及び貿易拡大へ向けた具体的なステップとして第一回官民経済委員会を開催する意向を表明した。また、ボリスフ首相は、対テロ・組織犯罪における分野別協力の重要性を強調し、改めてムハンマド皇太子のブルガリア訪問を招請した。

◆カンボジア首相のブルガリア訪問

▶16日、フン・セン・カンボジア首相がブルガリアを公式訪問し、ラデフ大統領、ボリスフ首相及びザハリエヴァ副首相兼外相と会談した。来年、両国は外交関係60周年を迎える。

▶ボリスフ首相は、両国の伝統的な友好関係の重要性を確認し、カンボジアがソフィアに大使館を再開することを踏まえ、在カンボジア・ブルガリア大使館開設への期待を表明した。フン・セン首相は、過去の政治的変化に言及しつつ、1992～93年に国連平和維持活動で命を落としたブルガリア隊員に対する哀悼の意を表し、ブルガリアがカンボジア

のためにしてくれたことを忘れないと述べた。

▶両首相は、経済関係の促進についても協議し、農業・食品加工、薬剤、情報技術、建設に関する協力のための文書に署名した。

▶また、教育分野における協力について、フン・セン首相は、1980年代に200名近くのカンボジア人学生がブルガリアに留学したことに触れ、両国の学生交流を再開する可能性について言及した。

◆スロバキア外相のブルガリア訪問

▶24日、ブルガリアを訪問したライチャーク・スロバキア外相は、ザハリエヴァ副首相兼外相と外相会談を行った。

▶ザハリエヴァ外相は、両国はEU拡大に関する最も信頼出来るパートナーであると述べ、欧州理事が北マケドニアとアルバニアのEU加盟交渉開始の決定を再び延期したことを深く憂慮している旨述べた。また、ザハリエヴァ外相は、ブルガリアとスロバキアは、両国の経済関係について、本年の貿易高は昨年同期比で25%増加している点、観光客の往来も順調に拡大している点等を強調し、今後の協力分野として、自動車産業、ハイテク及び教育等を挙げた。両外相は、外務省間の国際開発協力に係る覚書に署名した。

▶この他、ライチャーク外相は、ヨトヴァ副大統領との間で西バルカン諸国のEU統合、安全保障、移民問題、英国のEU離脱について協議した。

・

=====

経済

1. マクロ経済

◆2020年度国家予算法案

▶25日、財務省は、2020年度国家予算法案を公表し、同法案の根拠として2020～22年度の中期予算の見通しを更新した。

▶2020～22年度予算の見通しは、GDPの36.9%から35%まで引き下げられると予測されているが、名目では、2020年の468億2700万レヴァ（約2兆8096億2000万円）から2022年の501億4300万レヴァ（約3兆85億8000万円）に増額されることが予想される。

▶教育予算について、政府は、教職の魅力を向上し、現職教師のモチベーションを上げ、教師の社会的地位を改善するための施策の実行を継続する。教員の給与を増額するために年間360百万レヴァが追加支出され、2017年比で2021年は倍増となる。

▶医療予算については、主要なプライオリティは、財政の安定と医療制度の安全を確保することであり、e医療の新技术を使用し、国家医療情報システムを構築する。

▶国防予算は、今後3年間の政府のプライオリティである。当該予算は国防能力や集団的防衛に関する能力の維持・発展のために支出される。国防予算における設備投資の割合は、NATO基準である20%を超えている。国防予算は、国防予算増額のための国家計画が定める2024年までのGDPの2%枠を遵守する。

▶年金については、2019年12月31日までに支給される年金は、20年7月1日以降、6.7%増額される。前年の12月31日までに支給される年金は、2021年及び22年7月1日以降、スイス規則に従って調整される。

▶所得については、2020年に公務員給与は10%増額される。2020年の最低賃金は、610レヴァに引き上げられ、その後2年間

で650レヴァまで増額される。現在の最低賃金は農業やタバコ農家の400レヴァであるが、2020年に610レヴァに引き上げられる。最高賃金は、3000レヴァに据え置かれる。

▶政府債務は、2019年末のGDP予測値の18.6%から2022年末には17%に減少する。ブルガリアの政府債務は、引き続きマーストリヒト基準のGDP比60%を下回っており、財政が安定的とされる基準を維持している。ブルガリアは、EU28カ国の中でも政府債務の割合が低い国の上位を保っている。

◆経済成長率

▶30日、ゴラノフ財務大臣は、今後3年間の経済成長率は3.3%が見込まれており、2019年の経済成長率は予測したよりもやや低い3.4%であるが、来年の公共部門における賃金は、10%増加し、2021年の平均給与も現実的な額として1400～1500レヴァが見込まれると述べた。

▶なお、世銀は、6月時点で2019年のブルガリアの経済成長率を3.0%、2020年を2.8%と予測していたが、今月、19年を3.2%、20年を3.0%に上方修正した。

◆ユーロ導入見通し

▶30日、ゴラノフ財務大臣は、ブルガリアが所謂ユーロ導入の「待合室」に入るための新たな見通しとして、来年4月までに実現する旨述べた。

▶昨年、ブルガリアは、公式にERM II及び銀行同盟への加盟申請を提出し、欧州中央銀行（ECB）及び欧州委員会は、加盟前に必要な6つの条件を提示している。これまでブルガリアは2019年末までには「待合室」に招待され、2年後にユーロが導入されることが期待されていた。

▶ゴラノフ財相は、「全ての関係者によれば、順調且つ前向きに進捗している」としつつ、ブルガリアが殆どの条件を満たしていると付言した。また、同財相は、「ブルガリアの銀行部門は、ECBの評価を通過しており、数日中には財務規定の改訂も行われる予定である。ECBが更なる要求を行うことは想定されていないが、仮にあったとしても、実行するだけである」と述べた。

2. 経済政策、産業

(1) エネルギー関連

◆ブルガリア・北マケドニア共同プロジェクト

▶9月30日、ブルガリアのペトコヴァ・エネルギー大臣と北マケドニアのベクテシ経済大臣は、天然ガス及び電力産業の分野における二国間関係を促進し得る広範な潜在性があることで一致した。共同プロジェクトの実施は、両国のエネルギー安全保障、相互接続システムの構築、電力市場の自由化に貢献するものとなる。

▶ベクテシ大臣は、ペトコヴァ大臣に対し、最近、北マケドニアがEU規則の要求を取り入れる形で自国のエネルギー法を改正した旨説明した。ペトコヴァ大臣は、同法改正はブルガリアと北マケドニアの電力先物取引市場の統合を促進するであろうと強調した。両大臣は、電力市場の統合が可及的速やかに実現するよう、この目標に向けた努力を加速化させることで合意した。

▶ベクテシ大臣は、北マケドニアはベレネ原発建設プロジェクトに関する専門家レベルの交渉を行うことに関心がある旨述べた。同プロジェクトの戦略的投資家選定手続において、北マケドニアは、将来的なプロジェクト実施企業の少数株を獲得すること及びベレネ原発が生産する電力の10%を購入することへの関心を表明した。

▶両大臣は、2017年に署名された天然ガス

分野における協力に関する覚書に従った共同での活動を継続することで一致した。

◆石炭火力発電量

▶ブルガリアは、EU加盟国の中で4番目に石炭火力発電の割合が多い国であり、電力総生産量の45%を石炭火力発電が占める。

▶ブルガリアよりも石炭火力発電の割合が多い国は、ポーランド(81%)、ギリシア(56%)、チェコ(54%)で、独(40%)はブルガリアに次ぐ5番目であるが、独政府は2038年までに石炭火力発電を廃止するとの目標を設定している。

◆コンプレッサー施設の建設

▶3日、エネルギー省は、ブルガルトランスガス(BTG)がFerrostaal Oil & Gas GmbH社との間で、ラソヴォ及びノヴァ・プロヴァディアのガスコンプレッサー施設の設計、資材・設備供給、建設及び運営に関する契約書への署名を行った旨発表した。

▶2つのコンプレッサー施設は、「バルカン・ストリーム」と呼ばれるブルガリア＝トルコ国境からブルガリア＝セルビア国境へと続くパイプラインのガス輸送圧力を高め、バルカン地域のガス分配センターをブルガリアに建設するというコンセプトを実現するためのインフラを提供する。また、ブルガリアのガス分配ネットワークの拡張は、多様な供給源からのガス供給による安全保障を高め、市場における競争を促進する条件を創出する。

▶エネルギー省によれば、契約総額は約3億5,000レヴァ超(VAT抜き)であり、ノヴァ・プロヴァディアのコンプレッサー施設は、黒海沿岸のヴァルナ市近くにあるヴェトリノ村の近郊に建設され、10MWのターボ・コンプレッサー4基が設置される。ラソヴォのコンプレッサー施設は、モンタナ北東部のラソヴォ村に建設され、12MWのターボ・コンプレッサー3基が設置される。両施設のタ

ーボ・コンプレッサーは、Solar Turbines 社（米国カリフォルニア州）製の最先端のものである。

◆バルカン・ストリーム

▶21日、ボリスフ首相及びペトコヴァ・エネルギー大臣は、ブルガリア・トルコ国境からストランジャ・コンプレッサー・ステーションまでの「バルカン・ストリーム」ガスパイプライン延長の起工式に参加した。同首相によれば、本プロジェクトは、ブルガリアが主要なガス供給センターになることを可能にする由であり、「だからこそ、我々はパートナーに対してこのパイプラインを「バルカン・ストリーム」と名付けることを提案した」と述べた。

▶同首相は、「セルビアと共に所謂「バルカン・ストリーム」のブルガリア部分を建設する用意がある」としつつ、セルビア国境までのブルガルトランスガスのパイプライン延長の進捗を確認した。建設工事は、サウジ・アルカド・コンソーシアムによって行われる。アンティク・セルビア・エネルギー大臣によれば、セルビア側パイプラインは、「バルカン・ストリーム」の一部として本年末までに完成する由であり、建設工事は両国の国境の両側で同時に行われる由。

▶同首相は、本件パイプライン延長が12億ドルもの投資による大事業であるとしつつ、工事は計画通りに進んでいるとしつつ、ギリシャのインターコネクターが完成すれば、バルカン半島とハンガリーにおける天然ガス供給の多様化が達成されると述べた。また、同首相は、同事業に対してブルガリアが5億ユーロを投資する旨述べた。

▶ペトコヴァ大臣は、同プロジェクトがブルガリア及び地域にとって極めて重要であるとしつつ、「これは、欧州のガス地図の中でブルガリアの戦略的位置づけを維持するための活発な仕事の結果である」と述べた。

（２）運輸、インフラ

◆ヴィディン・ボテフグラッド道路

▶ブルガリア政府は、全長54キロに亘るヴィディン・ボテフグラッド道路の建設に向こう4年間で797百万レヴァを地域開発省に拠出する。

▶この道路は、ドナウ第2号橋ルートの近代化やヘムス、ストウルマ、トラキヤ道路を結ぶ観点から重視されており、2023年の完成を予定している。

◆シプカ・トンネル建設計画

▶バルカン山脈を南北に縦断する上で重要なシプカ峠の地下を結ぶトンネル建設計画の入札が開始され、その計画の概要が明らかになった。入札締め切りは12月15日である。

▶同トンネルは、全長が10.533キロであり、実際には5本のトンネルからなる。シプカの地下に掘られる全長3.22キロの他に4トンネルを造る計画となっている。

▶同トンネルの予算は、320百万レヴァ。

（３）ＩＴ

◆ソフィア大学のビッグデータプロジェクト

▶7日、「知的社会のためのビッグデータ（GATE）」プロジェクトがソフィア大学で開始された。同大は、ビッグデータと人工知能の中核的研究拠点を設立することになる。

▶プロジェクトの予算は30百万ユーロで、オペレーションプログラム（OP）「ホライゾン2020」及びOP「知的成長のための科学教育」から拠出され、今後7年間かけて実施されることになる。

▶今後7年間で、自身の研究分野で成果を遂げたブルガリア及び外国の科学者総計100名を雇用し、Future Cities、Intelligent Government、Smart Industry 及び Digital Health の4分野でビッグデータを処理することになる。

▶ゲルジコフ・ソフィア大学学長は、西ヨーロッパではすでに類似の研究拠点が55か所あるが、東ヨーロッパでは当センターが唯一の研究施設となると述べた。

◆最大手通信企業ヴィヴァコム社の買収

▶9月29日、英フィナンシャル・タイムズ（FT）紙は、ブルガリア最大の通信企業ヴィヴァコム社を買収すべく2つのプライベート・エクイティ・ファンドが争っており、同社の所有権をめぐる悪質な紛争となっていると報じた。

▶FT紙は、この紛争を直接知る人物2名からの情報として、BCパートナーズ（本社：英）及びKKR（本社：米国）が所有するユニテッド・グループ（UG）と、プロヴィデンス・エクイティ・パートナーズ（PEP）（本社：米国）は、ヴィヴァコム社獲得のための意向的な入札（indicative bids）を開始し、ヴィヴァコム社の資産調査を行っていると報じた。

▶BCパートナーズを背景に持ち、セルビア最大のケーブルTV会社であるUG（本社：蘭）は、バルカン諸国の通信市場を統合しようとしており、本年クロアチアのTele2社を220百万ユーロで買収した。また、UGはスロベニア、ボスニア、モンテネグロにも資産を有する。

▶FT紙によれば、ブルガリアの通信独占企業を前身とするヴィヴァコム社は、本年7月に売りに出され、その買い手を探す代理人としてLazard社（金融コンサル・資産管理企業）が指名された。ヴィヴァコムを売りに出しているのは、ロンドンを拠点とするブルガリア人実業家のスパス・ルセフ氏とロシアのVTB銀行のロンドン支店で、両者はヴィヴァコム社が債務不履行に陥った後の2015年の入札でヴィヴァコム社の支配権を共同で獲得していた。

▶ヴィヴァコム社売却に関与する人々によれ

ば、バルカン地域の通信資産をめぐる最近の諸取引の例に基づけば、ヴィヴァコム社の価値は約12億ユーロ相当であると予想されるという。FT紙の情報筋2名は、UGは11億ユーロを提示し、これに対しPEPは10億5,000万ユーロを提示したという。この地域におけるこの販売価格は、ルセフ氏及びそのパートナーが巨大な利益を得ることを意味する。約4年前にヴィヴァコム社獲得のために彼らが支払ったのは、330百万ユーロであったからだ。

◆ブルガリアの研究開発費用

▶31日、国家統計局は、2018年のブルガリアにおける研究開発の支出額が合計8.276億レヴァ（約497億円）であり、2017年と比べて8.9%増加したと発表した。GDPに占める研究開発部門の割合は、2017年の0.74%から0.75%に増加した。

▶民間セクターにおける研究開発の支出の伸びは、11.4%（60.7百万レヴァ）であり、ブルガリアにおける研究開発の支出の伸びの殆どを占める。研究開発の支出に占める各部門の割合は、民間部門が71.9%であり、政府部門が22.1%、教育機関・大学病院が5.4%、NPOが0.6%となっている。

▶研究開発の予算については、民間部門が43%であり、一昨年比で8.4%伸びており、この他、外国からの予算が12.1%であり、一昨年比で12.1%伸びている。

▶分野については、科学技術が57.6%、薬品・医療科学が17.4%、自然科学が14.1%となっている。

▶また、研究開発関係者の数は、25,717人であり、一昨年比で10.4%伸びている。このうち女性の割合は、46.1%である。

(4) 自動車

◆フォルクスワーゲン（VW）のトルコ新工場設立判断を延期

▶VW取締役会は、同社の新工場のトルコへの設立に関する判断を延期した。今回の延期は、エルドアン大統領との長期的なパートナーシップに対するVWの株主たちの懸念を示唆した他、VWとトルコとの間の取引は、ブリュッセルでの議論を引き起こした。

▶トルコはEU市場へのアクセスと引き替えに、国家保証に関するEU規則に準拠しなければならないはずが、生産される自動車4万台の購入及び40万ユーロの補助金の拠出という国家保証を提示していることは問題であるとの指摘がある。トルコとしては、国内法をEU規則に適合させることに抵抗しており、合法的に国家補助金を与えることができると考えている。

▶欧州人民党、緑の党及び自由民主党の欧州議会議員は、トルコが関税同盟の下での約束にも違反しているとの指摘している。・

◆フォルクスワーゲン新規工場誘致攻勢

▶ブルガリア政府は、トルコ軍によるシリア侵攻を踏まえ、フォルクスワーゲン（VW）の新規工場建設のための投資を断念することを見越して、右誘致のための補助金をこれまでの約2倍の260百万ユーロに増額することを検討している。

▶ブルガリア投資庁のヤネフ長官は、VWとの取引が新たな状況にあるわけではなく、VWは依然として2つのプロポーザルを持っており、これは3ヶ月前と何も変わりはないとしつつ、仮に新しい状況があるならば、ブルガリア政府はこの状況をレビューする用意があると述べた。

▶なお、ルーマニア政府も改めてVW新規工場誘致合戦に参入することを決めたようである。

3. その他

◆南東欧トップ100企業ランキング

▶8日、SeeNewsは、12回目となる「南東欧トップ100企業ランキング」を発表した（当館注：2018年の各社の業績を基に分析したランキング）。ブルガリア企業10社がトップ100に、うち2社はトップ10にランクインした。2018年、堅調な消費牽引型の経済成長と賃金の上昇が、南東欧のトップ100に記録的な売上高をもたらした。売上高第1位は、昨年に続きルーマニアの自動車メーカーDacia社である。

▶Lukoil Neftochim Bulgas社と、南東欧最大の金属メーカーAurubis Bulgaria社は、それぞれ第6位、第8位と、2年連続でトップ10入りしたが、前年のそれぞれ第5位、第6位から順位を下げた。

▶トップ100の多数を占めるのはルーマニア（54社）で、それにセルビア（13社）、スロベニア（12社）、ブルガリア（10社）、クロアチア（9社）が続いた。アルバニア及びモルドバの企業は今回ランクインしなかった。

▶コズロドゥイ原子力発電所は、2018年に最も収益を上げた企業トップ10に入った唯一のブルガリア企業となった（第8位）。

▶金食い虫（当館注：SeeNewsの発表では「純利益÷純損益」）ランキングにランクインした10社のうち、3社はブルガリア企業で、Lukoil Neftochim Bulgas（第2位）、National Electric Company (NEK)（第6位）、Bulgargaz（第8位）であった。

▶南東欧トップ100企業の売上総額は前年比11%増の1,263億ユーロ（1,388億米ドル）という記録的な高さに達し、純益額は前年比17%増の57億ユーロとなった。

▶クラステヴァ SeeNews 編集長は、BTA通信に対し、ブルガリアのランクイン企業は、CEZ社に入れ替わったコズロドゥイ原子力発電所を除き、前年と同数、ほぼ前年と同じ企業だ

った、また、ブルガリア企業の売上高の伸び（１５％）は、他のトップ１００企業の平均値（１１％）より高かったとコメントし、ブルガリアのランクイン企業はほとんどがエネルギーか商取引部門であり、南東欧における強みのある産業であるにも関わらず、ブルガリアの自動車部品メーカーはトップ１００又はそれに近い順位には入らなかったと付言した。また、同編集長は、保険企業ランキングには多くのブルガリア企業がランクインしており（注：SeeNews は銀行、保険企業、それ以外の企業に分けてランキングを発表している）、同ランキングは企業間の激しい競争と今後の企業合併の可能性を示していると指摘した。

◆欧州投資銀行（E I B）及び黒海貿易開発銀行（B S T D B）共同融資

▶ ９月２７日、B S T D Bは、B S T D BとE I Bが、ブルガリア、ギリシア及びルーマニアの中小企業及び中型株企業（mid caps）による新規投資のために、同日アテネで発足した新たな民間セクター融資イニシアティブを通じて、総額１００百万ユーロ以上を共同で融資する旨発表した。

▶ E I BとB S T D Bが５０対５０で出資するこの融資プログラムは、農業、製造、運輸、再生可能エネルギーに関連する企業の成長を支援することに焦点を置くものであり、この２つの開発銀行の間の初めてのビジネス・パートナーシップを築くものである。同プログラムの発足のために、E I Bは、B S T D Bに対し、返済期間１２年で５０百万ユーロの融資を提供した。B S T D Bは、同プログラム全体の運営に当たり、ブルガリア、ギリシア及びルーマニアの企業に融資を行うことになる。

▶ マクドウェルE I B副総裁は、「１００百万ユーロ融資という本日の歴史的な合意は、E I BとB S T D Bの間の初めての協力を記す

ものであり、将来にわたって共同で地域全体の民間セクターの成長に対する支援を強化できることを楽しみにしている」と述べた。パンキンB S T D B総裁は、「民間セクターが優先課題であるという我々の共通の理解は、この新たな融資プログラムの発展のインパクトを強化するであろう」と述べた。

ブルガリア内政・外交の動き（10月）

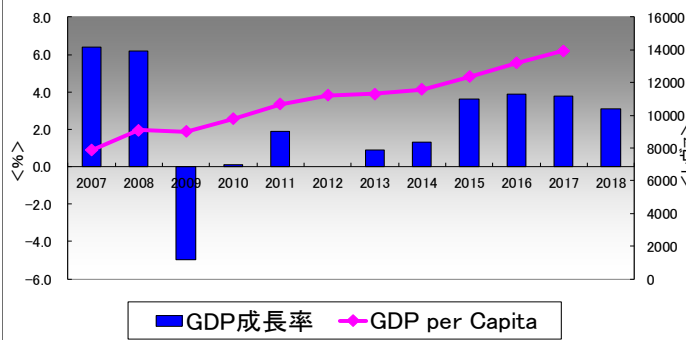
在ブルガリア大使館

1（火）	★チュオン・ホア・ビン・ベトナム副首相のブルガリア訪問
2（水）	
3（木）	
4（金）	☆ラデフ大統領のオーストリア訪問
5（土）	★ペトリチェック・チェコ外相のブルガリア訪問
6（日）	☆ボリスフ首相のUAE訪問
7（月）	
8（火）	
9（水）	
10（木）	
11（金）	
12（土）	
13（日）	
14（月）	
15（火）	
16（水）	★フン・セン・カンボジア首相のブルガリア訪問
17（木）	
18（金）	
19（土）	
20（日）	
21（月）	☆ザハリエヴァ副首相兼外相の訪露
22（火）	第18回協力・検証メカニズム報告書の発出
23（水）	
24（木）	★ライチャーク・スロバキア外相のブルガリア訪問
25（金）	
26（土）	
27（日）	地方選挙第一回投票
28（月）	
29（火）	☆ザハリエヴァ副首相兼外相のアルメニア訪問
30（水）	
31（木）	

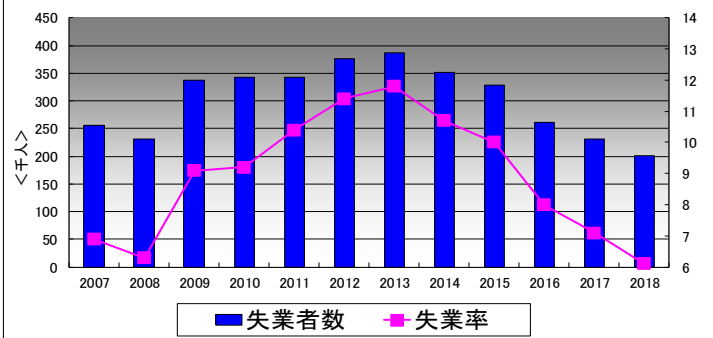
★来訪 ☆往訪

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行，財務省（日本）貿易統計)

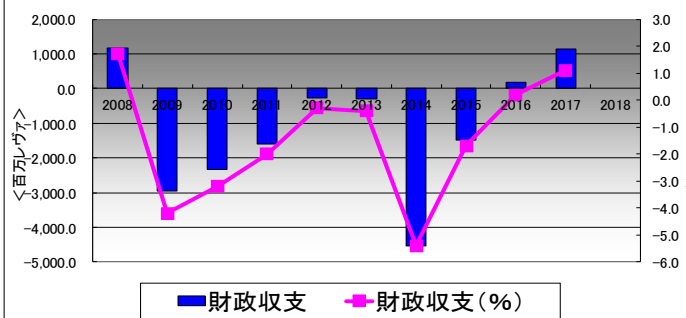
GDP成長率と国民一人当たりGDP



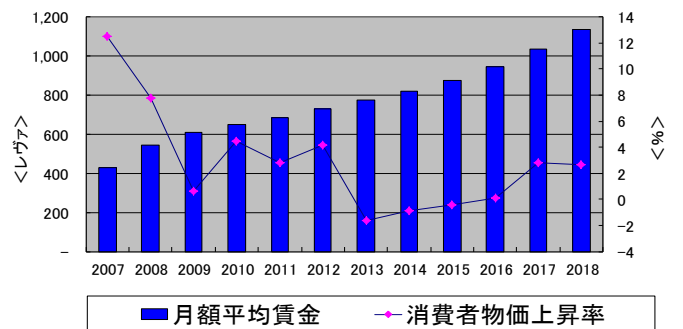
失業者数及び失業率



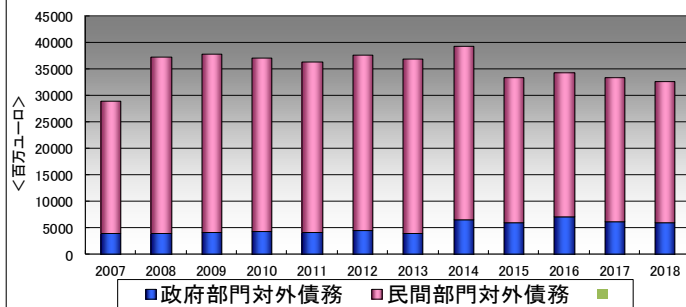
財政収支



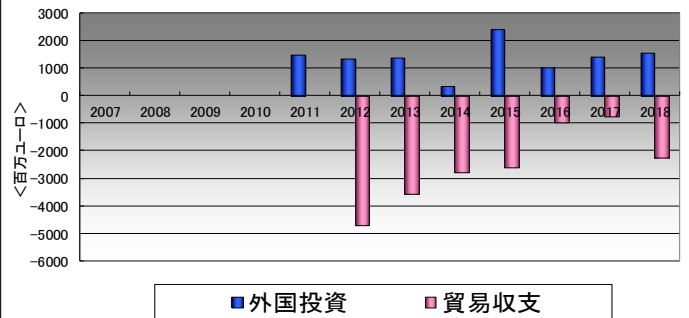
消費者物価上昇率と月額平均賃金



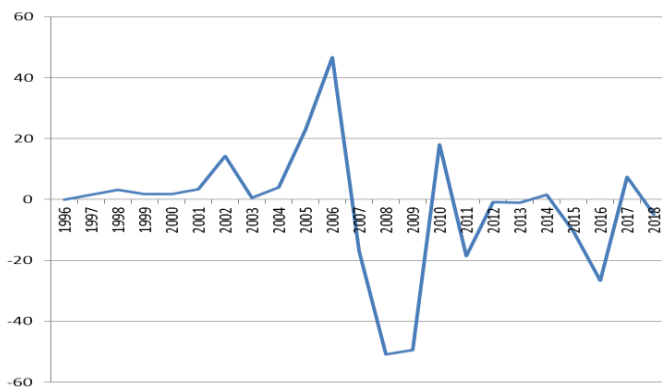
対外債務



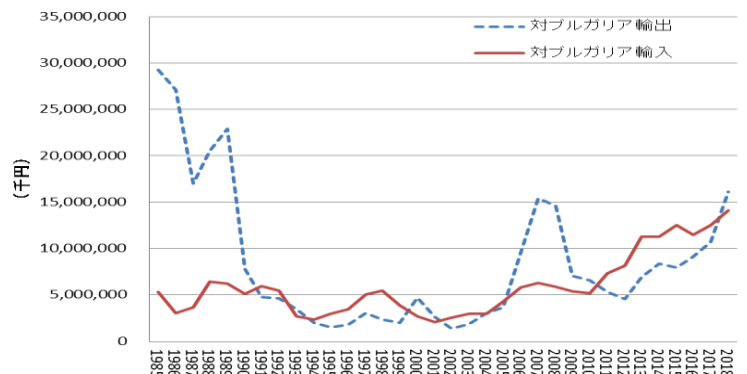
貿易赤字と外国投資



日本の対ブルガリア投資額 (フロー、単位：百万ユーロ)



日本の対ブルガリア貿易の推移



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.5	1.8	3.5	3.9	3.8	3.1	4.5	3.8		
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,229	11,268	11,594	12,340	13,206	14,280	15,363	n/a	n/a	n/a	n/a

< 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
財政収支 (million BGN)	#####	-262.5	-296.3	#####	#####	131.8	1,182.1	2,148.7	1,485.5	1,953.0		
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.4	-1.7	0.1	1.2	2.0	1.3	1.7		
一般政府総債務 (% of GDP)				27.1	26.2	29.6	25.6	22.6	20.3	20.3		

< 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	232	201	209	205	195	184	175	170	173	173	173	183		
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	7.1	6.1	6.4	6.2	5.9	5.6	5.3	5.2	5.3	5.3	5.3	5.6		

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
消費者物価上昇率 (%) (前期比)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	2.8	2.7	0.6	0.5	0.1	0.5	0.1	-0.6	0.8	0.1	-0.3	0.8		
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	948	1,037	1,135	1,192	1,184	1,247	1,281	1,246	1,253	1,257	1,224	1,266			

< 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,986.9	7,228.8	6,343.6	6,132.9	6,103.4	6,088.2	6,010.3	5,933.4	5,952.0	5,970.2	5,988.4	5,927.4				
民間部門対外債務 (million EURO)	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	27,342.7	27,583.2	27,985.8	28,013.7	27,919.3	28,018.5	28,220.4	28,066.7				

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	347.4	2,399.1	1,003.3	2,314.1	1,744.4	-174.7	3.6	72.8	268.3	128.8	372.6	524.7	532.7	714.5			
貿易収支 (FOB-CIF) (million EURO)		#####	#####	#####	#####	-984.4	-765.8	#####	-40.8	-211.0	-340.5	-430.6	-95.3	-155.2	-527.5	-383.2	-316.1			
輸出 (FOB) (million EURO)		#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	2,355.8	4,834.4	7,342.8	9,690.6	12,135.3	14,360.5	17,003.6	19,227.1	21,585.5			
輸入 (CIF) (million EURO)		#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	27,744.2	2,315.0	4,623.4	7,002.2	9,260.0	11,590.0	13,849.3	16,476.1	212,969.4			